

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度調 平成27年度調 増減率	23,994人 24,852人 -3.5%	人 口 密 度	74.99 320人/km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
				面 積	増 減 率	令 和 2 年 度 調	令 和 2 年 度 調	令 和 2 年 度 調	区 分	平 成 2 7 年 度 調	平 成 2 2 年 度 調	04	5055	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	2,569,953	17.5	2,471,664	36.4													
地 方 譲 与 金	136,007	0.9	136,007	2.0													
利 子 割 付 金	1,353	0.0	1,353	0.0													
配 当 割 付 金	6,165	0.0	6,165	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	6,932	0.0	6,932	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	513,274	3.5	513,274	7.6													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	12,328	0.1	12,328	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金	12,220	0.1	12,220	0.2													
地 方 特 別 交 付 金	31,953	0.2	31,953	0.5													
内 部 人 住 民 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金	24,403	0.2	24,403	0.4													
自 動 車 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金	5,826	0.0	5,826	0.1													
軽 油 引 取 税 取 得 補 償 特 例 交 付 金	1,724	0.0	1,724	0.0													
地 方 交 付 税	4,254,205	28.9	3,576,151	52.7													
内 部 交 付 税	3,576,151	24.3	3,576,151	52.7													
特 別 交 付 税	226,181	1.5	-	-													
調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 税	451,873	3.1	-	-													
(一 般 財 源 計)	7,544,390	51.3	6,768,047	99.8													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,898	0.0	2,898	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	9,578	0.1	-	-													
使 用 料	129,763	0.9	7,573	0.1													
手 数 料	10,041	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	4,148,988	28.2	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	769,594	5.2	-	-													
財 産 取 入 金	14,727	0.1	5,540	0.1													
寄 附 金	11,820	0.1	-	-													
繰 入 金	196,419	1.3	-	-													
繰 越 金	137,760	0.9	-	-													
繰 上 金	669,205	4.6	-	-													
地 方 債	1,054,394	7.2	-	-													
うち 減 取 補 償 債(特 例 分)	-	-	-	-													
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	269,365	1.8	-	-													
歳 入 合 計	14,699,577	100.0	6,784,058	100.0													
市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)																	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
普 通 税	2,471,664	96.2	-														
法 定 普 通 税	2,471,664	96.2	-														
市 町 村 民 税	1,035,014	40.3	-														
個 人 均 等 割 付 金	42,150	1.6	-														
所 得 割 付 金	889,120	34.6	-														
法 人 均 等 割 付 金	55,706	2.2	-														
法 人 税	48,038	1.9	-														
固 定 資 産 税	1,184,021	46.1	-														
うち 純 固 定 資 産 税	1,181,540	46.0	-														
軽 自 動 車 税	82,678	3.2	-														
市 町 村 た ば こ 税	169,951	6.6	-														
紙 産 業 税	-	-	-														
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-														
法 定 外 普 通 税	-	-	-														
目 的 的 税	98,289	3.8	-														
法 定 目 的 的 税	98,289	3.8	-														
入 湯 税	-	-	-														
事 業 所 税	-	-	-														
都 市 計 画 税	98,289	3.8	-														
水 利 地 益 税 等	-	-	-														
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-														
旧 法 に よ る 税 計	2,569,953	100.0	-														
区 分 別 歳 入 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率												
人 件 費	2,170,642	15.0	2,021,612	1,863,538	26.4												
うち 職 員 給 付 金	1,103,135	7.6	1,036,387	-	-												
扶 助 金	1,122,895	7.8	345,634	337,121	4.8												
公 債	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0												
内 部 債	1,130,214	7.8	1,075,965	1,075,965	15.3												
元 利 償 還 金	53,809	0.4	53,199	53,199	0.8												
調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	4,477,560	31.0	3,496,410	3,329,823	47.2												
物 件 費	1,874,789	13.0	1,341,569	901,835	12.8												
維 持 補 修 費	139,554	1.0	128,991	96,128	1.4												
補 助 費	5,121,639	35.4	2,265,760	1,242,003	17.6												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,191,021	8.2	1,190,520	531,885	7.5												
繰 上 金	934,704	6.5	787,616	751,334	10.7												
積 立 金	61,333	0.4	21,074	-	-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	270,966	1.9	1,226	-	-												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-												
投 資 的 経 費	1,586,359	11.0	214,416	6,321,123	92.2												
うち 人 件 費	13,173	0.1	13,173	-	-												
普 通 建 設 事 業 費	1,582,894	10.9	214,416	89.6%	(93.2%)												
内 部 債	685,537	4.7	33,399	(減 取 補 償 債(特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債(除 く))	-												
うち 補 助 金	841,394	5.8	175,130	-	-												
調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 金	3,465	0.0	-	-	-												
未 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-												
歳 入 合 計	14,466,904	100.0	8,257,062	8,481,286	58.7%												
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等													
区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等													
基 準 財 政 収 入 額	2,607,106	-	-	-													
基 準 財 政 需 要 額	6,149,228	-	-	-													
標 準 税 収 入 額 等	3,244,369	-	-	-													
標 準 財 政 規 模	7,089,885	-	-	-													
財 政 力 指 数	0.43	-	-	-													
実 質 収 支 比 率(%)	2.8	-	-	-													
公 債 費 負 担 比 率(%)	13.3	-	-	-													
判 断 指 標	-	-	-	-													
実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	-	-													
断 続 的 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	-	-													
実 質 公 債 費 比 率(%)	7.5	-	-	-													
持 来 負 担 比 率(%)	26.5	-	-	-													
財 政 調 整 指 標	-	-	-	-													
立 金 調 整	1,574,691	-	-	-													
現 在 高	221,095	-	-	-													
特 定 目 的 的 債	1,259,884	-	-	-													
地 方 債 現 在 高	10,842,923	-	-	-													
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 金 等 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	-	-													
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	2,469,448	-	-	-													
取 益 事 業 収 入	-	-	-	-													
土 地 開 発 基 金 現 在 高	180,009	-	-	-													
徴 収 率	98.9	96.7	98.9	96.6													
一 般 債 現 行 計	98.8	97.3	99.1	97.6													
市 町 村 民 税	98.9	95.8	98.6	95.4													
市 町 村 定 額 債	-	-	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)